

四 半 期 報 告 書

(第112期第3四半期)

DOWAホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第112期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 政雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門副部長 金谷 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門副部長 金谷 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第111期 第3四半期 連結累計期間	第112期 第3四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	328,433	345,670	443,985
経常利益 (百万円)	25,699	30,640	35,055
四半期(当期)純利益 (百万円)	16,953	20,440	23,310
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	22,946	24,835	29,253
純資産額 (百万円)	161,468	185,940	166,987
総資産額 (百万円)	364,440	384,939	358,717
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	57.29	69.07	78.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.86	45.94	44.12

回次	第111期 第3四半期 連結会計期間	第112期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.64	27.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

製錬部門の事業会社であるDOWAメタルマイン(株)は、米国の鉱山会社であるSunshine Silver Mining & Refining社(以下SSMRC)と、同社がメキシコ合衆国チワワ州に保有する銀・亜鉛・鉛鉱山案件であるロス・ガトスプロジェクトへの参画に合意し、パートナー契約を平成26年12月に締結しました。

この契約により、DOWAメタルマイン(株)は、SSMRCの子会社であり、プロジェクト権益を保有するMinera Plata Real社に対して、50百万米ドルのフィージビリティ・スタディー費用を拠出し、同社の30%権益及び同鉱山から生産される亜鉛精鉱の引取権を獲得します。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では堅調な個人消費や雇用者数の増加に支えられ景気が拡大し、世界経済を牽引しました。中国では経済政策が高度成長から安定成長にシフトしており、また欧州では雇用情勢や財政状態に改善がみられず停滞した状況が続きました。国内経済は、消費税引き上げや輸入商品の物価上昇により個人消費に弱い動きが見られた一方、金融緩和政策などにより設備投資の回復や企業業績の改善がみられました。

当社グループの事業環境については、需要面では、世界的に自動車関連製品が引き続き堅調に推移しました。また、多機能携帯端末や新エネルギー向けの需要も堅調に推移しました。相場環境では、金属価格は、亜鉛は堅調に推移したものの、ドル高や原油安を背景に貴金属や銅については下落しました。一方、為替相場は、日銀の金融緩和策などにより一時は120円/\$台まで円安が進みました。

当社グループは、このような状況の中、市場・ユーザーの状況や変化に対応し、生産性向上・受注拡大に向けた施策を実行していきました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5%増の345,670百万円、営業利益は同19%増の27,461百万円、経常利益は同19%増の30,640百万円、四半期純利益は同21%増の20,440百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、国内の産業廃棄物発生量が横這いの中、集荷ネットワークを活かして受注拡大を図りました。土壌浄化は、不動産市況に緩やかな回復が見られる中で、堅調に受注を拡大しました。リサイクルは、電子部品スクラップの海外集荷を拡大し、増集荷を図りました。海外事業では、インドネシアやタイなど東南アジアにおける廃棄物処理事業の拡大に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比4%増の75,891百万円、営業利益は同29%減の5,033百万円となりました。

製錬部門

金属価格は、上期末からドル高を背景に下落局面を迎えました。為替相場は、上期はドル円が概ね100円/\$台前半で推移していましたが、上期末から米国の利上げ観測や日銀の金融緩和政策を受け円安が進み、一時は120円/\$台になりました。このような中、各製錬所の稼働は引き続き順調に推移し、スズ・アンチモンなど副産金属やプラチナ・パラジウム・ロジウムなど排ガス浄化触媒から回収される白金族類を含め、生産量を確保しました。また、タイに新設した亜鉛加工工場の稼働は順調に推移しました。コスト面では電力代値上げの影響を受ける中で、電力原単位や物品費の削減に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比7%増の174,627百万円、営業利益は同80%増の8,792百万円となりました。

電子材料部門

半導体材料製品は、パソコン向けなどが低迷しましたが、拡大する多機能携帯端末向け需要を取り込み、販売を伸ばしました。導電材料製品は、銀粉の拡販に努め、機能材料製品は、データテープ用磁性粉の販売を伸ばしました。また、市場ニーズに応える新規製品開発に引き続き取り組みました。

これらの結果、当部門の売上高は銀価格の影響で前年同期比2%減の61,699百万円となりましたが、営業利益は同30%増の6,714百万円となりました。

金属加工部門

端子やコネクタに使われる伸銅品やめっき品は、自動車生産が比較的堅調に推移する中で新規拡販を図りました。また民生用途では、パソコン関連の需要が低迷する中で、多機能携帯端末関連の受注拡大を図りました。回路基板は、設備投資の回復を背景に産業機械向けの販売を伸ばし、電鉄向けの拡販を進めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比8%増の65,436百万円、営業利益は同16%増の4,604百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工では、海外の自動車市場の成長に合わせてインドや米国で受注を拡大するとともに、海外拠点の設備増強を進め、新たに設立したインドネシアの工場も順調に操業を拡大しました。国内拠点では、国内自動車生産が頭打ちの状況にある中で、生産性改善による競争力強化を図り、工業炉の拡販やメンテナンス需要の獲得に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比14%増の20,125百万円、営業利益は同12%増の1,678百万円となりました。

その他部門

その他部門の売上高は6,724百万円、営業利益は56百万円となりました。

(注)当該項目に記載の売上高には消費税等を含めていません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して26,221百万円増加し、384,939百万円となりました。流動資産で16,496百万円の増加、固定資産で9,724百万円の増加となります。流動資産は、原材料及び貯蔵品が10,123百万円増加しました。固定資産は、設備投資により有形固定資産が4,397百万円増加したほか、上場株式の時価が上昇したことなどにより投資有価証券が5,720百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末と比較して7,268百万円増加し、198,998百万円となりました。これは、短期借入金が増加した9,244百万円増加したことなどによりです。

純資産については、四半期純利益を20,440百万円計上した一方で、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が14,465百万円増加しました。また、株式の時価評価、為替換算調整勘定などによりその他の包括利益累計額が4,109百万円増加しました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.8%増加し45.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を定めていませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めています。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といいます）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方にに基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

- ① 大規模買付の目的及び内容
- ② 買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け
- ③ 大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画
- ④ その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は3,171百万円です。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書」の当第3四半期連結累計期間における「開発研究費」は4,160百万円ですが、これには研究開発費のほか、新鉱床探鉱費等989百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の重要な変更は、次のとおりです。

環境・リサイクル部門

環境リサイクル事業の競争力強化に向けて、環境技術研究所が関連事業所と連携して「リサイクル技術の開発」「廃棄物処理技術の開発」「土壌・地下水汚染の浄化技術開発」等に取り組みました。

主な成果は次のとおりです。

リサイクル技術では、レアアース機能材料のリサイクル技術検討や、家電リサイクルにおけるリサイクル品の品質向上技術を開発しています。

廃棄物処理技術では、有害廃棄物の管理技術向上とともに、廃熱の有効利用に関する技術開発に取り組みました。

土壌・地下水汚染の浄化技術では、原位置浄化技術の高度化を進めました。

また、将来事業の探索として、グリーンビジネスの可能性について事業、技術の両面から検討しています。

製錬部門

製錬事業が抱えている大きな課題を解決するため、製錬技術研究所を中心として各事業所及び大学、研究機関を巻き込んだ形で、「電力使用量の削減」、「有価金属の高効率回収技術の確立」、「環境負荷低減技術の構築」に積極的に取り組みました。

主な成果は次のとおりです。

「電力使用量の削減」に関しては、当年度2年目に入った経産省/JOGMECの委託試験「高不純物銅アノードによる電解精製の実現」を着実に遂行し、実機設備での確認、改善を行っています。

「有価金属の高効率回収技術の確立」に関しては、インジウム、ガリウム、ゲルマニウムの回収率を向上させるため、半製品の処理方法改良に取り組んでいます。また、半製品からのアンチモン回収についても最適なプロセスを見出すことができましたので、早急の実機で効果を確認し、実用化を加速させます。

「環境負荷低減技術の構築」についても、添加物の選択により、より反応性が向上し、これまでのスコロダイトよりも反応が迅速でより安定な生成物を製造できることを見出しました。今後、事業への適用を図ります。

熱処理部門

工業炉事業分野においては、顧客の環境変化を的確に捉え、今後益々加速する海外現地化や生産規模が縮小する国内生産に対応できる装置を開発しています。主な成果としては、小規模かつ低コストな新型連続炉の開発において、パイロット機を用いた試験を実施してきましたが、その成果をフィードバックした量産実証炉を平成26年5月に当社子会社熱処理工場へ建設し、実証試験に入りました。また、小ロットで汎用性のある真空浸炭や真空焼結向け小規模真空熱処理設備の開発では、パイロット機を平成27年1月に導入し、要素技術の開発に着手します。

熱処理事業分野では、自動車部品の高強度化を目的として開発した新窒化工法ハーデルナイト（商標）について、国内熱処理工場及び海外熱処理工場へ新型専用窒化炉を導入し、量産を軌道に乗せることができました。今後はハーデルナイトの更なるレベルアップを図ります。また顧客の海外工場での量産に向けて立上げ支援を行うとともに、自動車以外の他分野も含め新窒化工法ハーデルナイトの市場開拓を目指します。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち製錬部門などは、非鉄金属地金相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先渡取引及び為替予約取引などによりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属地金相場及び為替相場の急激な変動、景気動向などの外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

事業環境は、需要の先行き不透明感が続き非常に厳しい状況にあり予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは「構造改革」の諸施策を断行し、厳しい経済環境の中でも利益を確保できるよう企業体質の強化を進めます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	309,946,031	309,946,031	東京・名古屋・札幌・福岡各証券取引所 (東京・名古屋は市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	309,946,031	309,946,031	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	309,946	—	36,437	—	9,110

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,426,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 14,391,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 285,347,000	285,347	—
単元未満株式	普通株式 782,031	—	—
発行済株式総数	309,946,031	—	—
総株主の議決権	—	285,347	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディングス株式会社	千代田区外神田四丁目14 番1号	9,426,000	—	9,426,000	3.04
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8 号	14,385,000	—	14,385,000	4.64
株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目 1番16号	6,000	—	6,000	0.00
計	—	23,817,000	—	23,817,000	7.68

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,857	9,716
受取手形及び売掛金	71,838	73,365
商品及び製品	21,570	22,420
仕掛品	4,983	7,330
原材料及び貯蔵品	51,218	61,342
繰延税金資産	4,713	4,310
その他	13,893	12,090
貸倒引当金	△77	△81
流動資産合計	173,998	190,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,611	105,232
減価償却累計額	△56,956	△59,950
建物及び構築物（純額）	43,655	45,281
機械装置及び運搬具	210,312	215,105
減価償却累計額	△180,230	△185,575
機械装置及び運搬具（純額）	30,082	29,530
土地	22,680	24,000
建設仮勘定	4,477	6,141
その他	13,048	13,998
減価償却累計額	△10,052	△10,663
その他（純額）	2,995	3,334
有形固定資産合計	103,890	108,288
無形固定資産		
のれん	6,997	6,837
その他	4,843	4,568
無形固定資産合計	11,841	11,405
投資その他の資産		
投資有価証券	61,612	67,332
長期貸付金	879	949
繰延税金資産	3,527	3,629
その他	3,108	2,971
貸倒引当金	△139	△133
投資その他の資産合計	68,987	74,749
固定資産合計	184,719	194,443
資産合計	358,717	384,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,502	30,069
短期借入金	41,521	50,765
コマーシャル・ペーパー	10,000	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	7,630	2,766
未払消費税等	1,297	4,150
引当金		
賞与引当金	3,435	1,811
役員賞与引当金	200	149
引当金計	3,636	1,960
その他	23,216	26,593
流動負債合計	131,803	136,307
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	38,142	27,805
繰延税金負債	2,940	3,550
引当金		
役員退職慰労引当金	595	703
その他の引当金	543	436
引当金計	1,138	1,140
退職給付に係る負債	12,230	14,526
その他	5,475	5,668
固定負債合計	59,927	62,691
負債合計	191,730	198,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,362	26,362
利益剰余金	87,806	102,275
自己株式	△5,695	△5,698
株主資本合計	144,910	159,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,947	14,021
繰延ヘッジ損益	315	△587
為替換算調整勘定	2,604	4,444
退職給付に係る調整累計額	△523	△426
その他の包括利益累計額合計	13,343	17,452
少数株主持分	8,733	9,111
純資産合計	166,987	185,940
負債純資産合計	358,717	384,939

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	328,433	345,670
売上原価	283,158	293,462
売上総利益	45,275	52,208
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,483	2,761
販売手数料	425	424
役員報酬	996	983
給料及び手当	4,656	4,928
福利厚生費	1,244	1,397
賞与引当金繰入額	374	408
退職給付費用	476	540
役員退職慰労引当金繰入額	127	143
賃借料	542	608
租税公課	559	662
旅費及び交通費	1,104	1,139
減価償却費	508	864
開発研究費	3,615	4,160
のれん償却額	391	374
その他	4,643	5,347
販売費及び一般管理費合計	22,151	24,747
営業利益	23,124	27,461
営業外収益		
受取利息	96	117
受取配当金	554	626
為替差益	261	751
持分法による投資利益	1,508	1,468
その他	2,604	2,264
営業外収益合計	5,025	5,227
営業外費用		
支払利息	1,125	879
環境対策費	703	413
その他	620	755
営業外費用合計	2,450	2,048
経常利益	25,699	30,640

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	55	87
固定資産売却益	40	23
受取保険金	18	14
補助金収入	91	4
受取補償金	83	3
その他	13	1
特別利益合計	301	134
特別損失		
災害による損失	246	214
固定資産除却損	212	208
減損損失	48	44
環境対策費	—	14
その他	23	25
特別損失合計	531	507
税金等調整前四半期純利益	25,469	30,267
法人税、住民税及び事業税	7,850	8,797
法人税等調整額	475	841
法人税等合計	8,325	9,638
少数株主損益調整前四半期純利益	17,144	20,629
少数株主利益	190	188
四半期純利益	16,953	20,440

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,144	20,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,405	2,788
繰延ヘッジ損益	△557	△909
為替換算調整勘定	1,393	1,920
退職給付に係る調整額	—	86
持分法適用会社に対する持分相当額	1,559	320
その他の包括利益合計	5,801	4,206
四半期包括利益	22,946	24,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,640	24,550
少数株主に係る四半期包括利益	305	285

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更 連結子会社数 78社 第1四半期連結会計期間より、DOWA METALS&MINING (THAILAND) CO., LTD.、PT. DOWA THERMOTECH INDONESIA及びPT. DOWA THERMOTECH FURNACESは重要性が増したため、連結の範囲に含めています。また、第1四半期連結会計期間において、DMMパルマー株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 持分法適用会社数 15社 第1四半期連結会計期間において、MINERA TIZAPA, S. A. DE C. V. の会社分割により ARRENDADORA MINERA ZACAZONAPAN, S. A. DE C. V. を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めています。</p>

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>1 会計基準等の名称 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日改正)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日改正)</p> <p>2 会計方針の変更の内容 当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。</p> <p>3 経過措置に従って会計処理を行った旨及び経過措置の概要 当該会計基準第37項に定める経過的な取扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理はしない)に従っており、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。</p> <p>4 会計方針の変更による影響額 当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,823百万円増加し、利益剰余金が1,331百万円減少しています。 また、当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微です。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
小名浜製錬(株)	4,394百万円	3,392百万円
CARIBOO COPPER CORP.	838 "	1,095 "
卯根倉鉱業(株)	49 "	46 "
TDパワーマテリアル(株)	54 "	7 "
(株)アシッズ	40 "	— "
計	5,377 "	4,541 "

(前連結会計年度)

上記には、外貨建保証債務3,368千C\$(313百万円)及び為替レート差(C\$)による追加保証債務524百万円が含まれています。

(当第3四半期連結会計期間)

上記には、外貨建保証債務3,100千C\$(321百万円)及び為替レート差(C\$)による追加保証債務774百万円が含まれています。

2 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
買戻し義務	470百万円	607百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	11,770百万円	11,280百万円
のれんの償却額	391 "	374 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,606	12	平成25年3月31日	平成25年6月4日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,507	15	平成26年3月31日	平成26年6月4日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	45,959	141,071	61,705	60,460	17,614	326,811	1,622	328,433	—	328,433
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27,095	21,691	1,339	9	0	50,135	5,018	55,154	△55,154	—
計	73,055	162,762	63,045	60,469	17,614	376,947	6,640	383,588	△55,154	328,433
セグメント利益	7,089	4,875	5,155	3,975	1,492	22,589	36	22,625	498	23,124

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額498百万円には、セグメント間取引消去額547百万円及び未実現利益の調整額△48百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	46,306	152,675	60,121	65,423	20,124	344,652	1,018	345,670	—	345,670
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,584	21,952	1,577	12	0	53,127	5,706	58,833	△58,833	—
計	75,891	174,627	61,699	65,436	20,125	397,779	6,724	404,504	△58,833	345,670
セグメント利益	5,033	8,792	6,714	4,604	1,678	26,824	56	26,881	579	27,461

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額579百万円には、セグメント間取引消去額662百万円及び未実現利益の調整額△82百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	57円29銭	69円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	16,953	20,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	16,953	20,440
普通株式の期中平均株式数(千株)	295,946	295,940

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 久 羅 和 美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【会社名】	DOWAホールディングス株式会社
【英訳名】	DOWA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田政雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山田政雄は、当社の第112期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。